

久留米市環境基本計画に基づく行動計画 平成 27 年度 実績報告

久留米市環境基本計画に基づく行動計画の実績報告について

久留米市環境基本計画に基づく行動計画は、久留米市環境基本計画がめざす 5 つの環境基本計画目標の実現に向けて、着実に施策を推進するために策定したものです。

具体的な、事業計画として毎年度見直しを行いながら取り組みを進めていきます。

平成27年度 重点事業一覧

基本目標1 地球市民として、未来を守る〈低炭素社会の構築〉 (7指標)

事業No	事業名	事業内容	担当部	担当課
1	新エネルギー政策推進事業(エネファーム)	化石燃料の中では最も炭素率が低い天然ガス(LNG)等を活用したコージェネレーション機器など、自立分散型エネルギーシステム設置の取り組みを促進するため、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)設置に要する経費の一部を助成します。	環境部	環境政策課
2-1	新エネルギー政策推進事業(新エネルギー利用実現に向けた研究 下水熱)	下水管内や地中は、気温に比べて冬は高く夏は低く年間を通じて変化が少ないため、寒い地域では冷暖房や融雪などに有効利用されています。省エネルギー・二酸化炭素排出抑制・ヒートアイランド現象の緩和に寄与する下水熱や地中熱について、長期的視点で、久留米市での利用実現に向けた研究に取り組みます。	環境部	環境政策課
2-2	新エネルギー政策推進事業(新エネルギー利用実現に向けた研究 地中熱)	同上	環境部	環境政策課
3	防犯灯設置推進事業	白熱灯、蛍光灯、水銀灯などで設置されている防犯灯について、LED等の省エネ・高寿命タイプの照明にするための補助を実施し、節電とともに照度確保による安全・安心な地域づくりを支援します。	協働推進部	安全安心推進課
4	コミュニティサイクル利用促進事業	マイカーから環境への負荷が低い自転車への転換を促進することや、市民や来街者の新たな移動手段として活用するために、コミュニティサイクル(愛称:くるくる)の利用促進を図ります。	都市建設部	交通政策課
5	車両管理の効率化	公用車のエコカー(軽自動車を含む)への切り替えを行うとともに、ハイブリッド車などの次世代自動車の導入を進めます。	総務部	財産管理課
6	環境関連産業支援事業	技術力を有する環境・エネルギー関連事業者を対象に、セミナーや、専門家をつなぐフォーラムに迎え意見交換会、個別相談会等を開催することで、事業者間の交流、関係強化、相互連携等を促し、地球環境問題の解決に資する新製品や新技術開発のきっかけとしてもらうことを目的とします。また、異業種からの参入希望者や起業家等を対象としたセミナーや個別相談会を開催して、開業率の拡大をめざします。加えて個別相談会等で、新製品・新技術の開発に当たっては資金面が課題であると判断された場合は、状況に応じて活用できる補助制度や融資制度の紹介を行います。	環境部	環境政策課

基本目標2 「もったいない」の心があふれる暮らし〈循環型社会の構築〉 (4指標)

事業No	事業名	事業内容	担当部	担当課
7	環境まなびのまちづくり事業(3R推進事業)	毎月実施している宝の市(家庭で不用になった家具・自転車等を無償で引き取り、希望者に低額で販売する)とともに、フリーマーケットや生ごみ堆肥化教室等の3R推進イベントを定期的に開催し、リデュース・リユースを中心とした2R+Rの意識の普及・啓発に努めます。	環境部	資源循環推進課
8	環境まなびのまちづくり事業(生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業)	生ごみの減量・堆肥化や野菜づくりに関する知識と技術を持つアドバイザーを、保育園や学校、地域等に指導者として派遣し、「生ごみの堆肥化-野菜作り-取捨-調理」という食の循環を体験してもらうことにより、生ごみの減量・リサイクルを促進するとともに、物(食べ物)を大切にすることを育む「食育」の推進を図ります。	環境部	資源循環推進課
9	新たな分別リサイクルの推進(新18種分別収集の実施)	平成28年度の富ノ陣クリーンセンター稼働に合わせて、容器包装プラスチックや使用済み小型家電などを新たな品目として、新18種分別収集を実施し、ごみ減量・分別リサイクルを推進します。	環境部	資源循環推進課
10	資源回収奨励制度の推進	ごみ減量・リサイクルの推進と地域コミュニティの活性化のため、子ども会、自治会、PTAなどが地域で行う資源回収活動に対し、活動回数や資源物回収量に応じて奨励金を交付するとともに優秀な団体を表彰することで、活動を促進します。	環境部	資源循環推進課

基本目標3 自然とふれあい、自然と生きる〈豊かな自然環境の保全と共〉 (3指標)

事業No	事業名	事業内容	担当部	担当課
11	自然環境の保全と共生事業	生物多様性を保全するためには、総合的・機動的な施策の推進が必要であり、生物多様性保全に関する明確な目標や方向性を定めた生物多様性地域戦略の策定を行います。	環境部	環境保全課
12	多面的機能支払交付金事業	農業者・非農業者が一体となり、地域ぐるみで農地周辺の水路の草刈り、泥上げ、農道の砂利積込等の共同活動を行うことにより、農村の豊かな自然環境や景観の保全管理を行います。	農政部	農村整備課
13	環境まなびのまちづくり事業(自然環境啓発事業)	自然観察会等を通して、自然とのふれあいの場の提供や自然環境保全活動を促進し、自然環境や生態系の保全意識向上を図ります。	環境部	環境保全課

基本目標4 心地よい暮らしを守る〈快適な生活環境の保全〉 (3指標)

事業No	事業名	事業内容	担当部	担当課
14	生活排水処理施設整備事業	地域特性にあった効率的な汚水処理事業(下水道事業・浄化槽事業等)を推進することにより、生活環境及び公共用水域の水質の保全を図ります。	上下水道部	下水道整備課
15	環境美化促進事業(くるめクリーンパートナー)	個人や企業等の活動希望者が、道路、公園、河川などの公共施設の中から活動範囲を決めて定期的に清掃等の美化活動を行う、くるめクリーンパートナー制度を推進し、公共施設の美化を促進します。	環境部	環境政策課
16	花とみどりの景観整備事業	市街地に四季折々の花々を効果的に配置することにより、緑あふれる都市景観の形成を図り、都市の魅力を上させます。	都市建設部	公園緑化推進課

基本目標5 みんなで考え、行動する〈市民環境意識の向上と協働の推進〉 (4指標)

事業No	事業名	事業内容	担当部	担当課
17	環境まなびのまちづくり事業(環境フェア)	市民の皆さまに、地球温暖化問題やごみ減量・リサイクルについての展示などを、見て、体験して、学んでもらい、地球環境問題などについて考え、行動する契機としてもらうことを目的に開催します。	環境部	環境政策課
18	環境まなびのまちづくり事業(事業全体)	市民・事業者・行政のそれぞれが主体的に、また、協働して積極的に環境配慮活動に取り組みまちづくりを推進するため、富ノ陣クリーンセンター内の環境交流プラザを環境学習の拠点と位置づけ、さまざまな啓発事業を実施します。	環境部	環境政策課
19	環境負荷低減行動促進事業(くるめエコパートナー)	市民・事業所・行政が協働してエネルギー利用効率化を中心としたエコ活動を行い、地球温暖化緩和に取り組みます。	環境部	環境政策課
20	環境負荷低減行動促進事業(環境共生都市づくり協定)	市と協定を締結した企業は、環境負荷低減計画を策定し、目標を定めて温室効果ガスの排出削減や廃棄物の減量、緑化の推進などに取り組み、毎年、活動結果を市に報告し、市は、計画策定の支援、環境に関する情報や補助金につながる情報の提供及び市のホームページでの環境配慮活動のPR等のバックアップを行います。	環境部	環境政策課

重点事業個票

基本目標 地球市民として、未来を守る（低炭素社会の構築）

No 1

事務事業名	新エネルギー政策推進事業		
事業概要	化石燃料の中では最も炭素率が低い天然ガス（LNG）等を活用したコージェネレーション機器など、自立分散型エネルギーシステム設置の取り組みを促進するため、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）設置に要する経費の一部を助成します。		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
エネファームの住宅普及率	0.08%	1.00%	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	エネファームの住宅普及率 0.12% 新築物件38台、既築物件1台（合計39台）、累積台数は154台	C
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	■エネファーム（家庭用燃料電池コージェネレーションシステム）設置費の一部助成を実施した。 補助金額：1件10万円（定額） 申請件数12件に対し、12件の補助を行った。 ■広報・PRや事業者と連携して普及を促進した
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

No2-1

事務事業名	新エネルギー政策推進事業		
事業概要	下水管内や地中は、気温に比べて冬は高く夏は低く年間を通じて変化が少ないため、寒い地域では冷暖房や融雪などに有効利用されています。省エネルギー・二酸化炭素排出抑制・ヒートアイランド現象の緩和に寄与する下水熱や地中熱について、長期的視点で、久留米市での利用実現に向けた研究に取り組みます。		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
新エネルギー利用実現に向けた研究（下水熱）	—	下水熱利用可能性の調査	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	「下水熱アドバイザー派遣制度」を活用、研究・検討の実施	A
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	下水熱活用の研究の一環として、上下水道部と協議し、国土交通省の「下水熱アドバイザー派遣制度」に応募し採択され、アドバイスを受けて、研究・検討を行った
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

No2-2

事務事業名	新エネルギー政策推進事業		
事業概要	下水管内や地中は、気温に比べて冬は高く夏は低く年間を通じて変化が少ないため、寒い地域では冷暖房や融雪などに有効利用されています。省エネルギー・二酸化炭素排出抑制・ヒートアイランド現象の緩和に寄与する下水熱や地中熱について、長期的視点で、久留米市での利用実現に向けた研究に取り組みます。		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
新エネルギー利用実現に向けた研究（地中熱）	—	久留米市での地中熱利用システム実用化に向けた支援	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ●導入可能性について研究 ●システム実用化に向けた支援を実施 	B
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	企業と連携し、実証実験の実施に向けて取り組んだ
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

No3

事務事業名	防犯灯設置推進事業		
事業概要	白熱灯、蛍光灯、水銀灯などで設置されている防犯灯について、LED等の省エネ・高寿命タイプの照明にするための補助を実施し、節電とともに照度確保による安全・安心な地域づくりを支援します。		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
防犯灯総基数に対するLEDの割合	41.1%	70%	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	LEDの割合：50.1%	A
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ■地域が行うLED防犯灯設置（器具更新・新設）に対する設置費の全額助成 ■補助灯数：1,792灯 ■補助額 電柱等への共架：34千円上限 専用柱の設置を伴うもの：73千円上限
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

No4

事務事業名	コミュニティサイクル利用促進事業		
事業概要	マイカーから環境への負荷が低い自転車への転換を促進することや、市民や来街者の新たな移動手段として活用するために、コミュニティサイクル（愛称：くるクル）の利用促進を図ります。		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
コミュニティサイクル利用者数	—	年間延べ利用回数16,600回	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	延べ利用回数 11,311回（プレオープン7日間・延べ利用回数290回含まず） ※H27.6.27運用開始～H28.3.31まで279日間	A
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ■H27.6.27 運用開始（機械式サイクルポート6箇所、自転車46台） ■H28.3.18 中央公園に機械式サイクルポート増設（累計：機械式サイクルポート7箇所、自転車52台） ■イベント等の実施を通じて、広報・PRに取り組んだ
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

No5

事務事業名	車両管理の効率化		
事業概要	公用車のエコカー（軽自動車を含む）への切り替えを行うとともに、ハイブリッド車などの次世代自動車の導入を進めます。		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
公用車のエコカー導入の推進	公用車総数306台 （内訳）財産管理課所管78台・各部署所管 228台 次世代自動車導入数 21台 （内訳）ハイブリッド車 9台・天然ガス車12台・電気自動車1台	車両更新時の入札条件への燃費基準等の導入	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	更新車両4台のうち、2台をハイブリッド車（累計10台）とした。また、配置車を軽リースに1台切り替えることによって、環境負荷の軽減を図った。公用車総数307台のうち、次世代自動車導入数23台（内訳：ハイブリッド車10台・天然ガス車12台・電気自動車1台）	A
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	副市長車、副議長車計2台の買換えに際して、従来車両と同様の車種でハイブリッド車があったため、仕様にその車種を採用することを加え、入札を実施した。
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

No6

事務事業名	環境関連産業支援事業		
事業概要	技術力を有する環境・エネルギー関連事業者を対象に、セミナーや、専門家をファシリテーターに迎えた意見交換会、個別相談会等を開催することで、事業者間の交流、関係強化、相互連携等を促し、地球環境問題の解決に資する新製品や新技術開発のきっかけとしてもらうことを目的とします。 また、異業種からの参入希望者や起業者等を対象としたセミナーや個別相談会を開催して、同産業の裾野の拡大をめざします。加えて個別相談会等で、新製品・新技術の開発に当たっては資金面が課題であると判断された場合は、状況に応じて活用できる補助制度や融資制度の紹介を行います。		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
環境・エネルギー関連産業支援	環境・エネルギー関連産業支援	環境関連事業者間の交流促進、関係強化、連携機運の醸成	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	●セミナーの実施 39社・53人 ◎グループミーティングの実施 参加事業所：8社	A
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	■環境関連産業事業所への訪問・聞き取り等によるニーズ調査 ■環境問題と環境関連ビジネスの現状と今後の動向をテーマにしたセミナーの実施した ■ファシリテーターと環境関連事業者8社でのグループミーティングを実施した
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

基本目標2 「もったいない」の心があふれる暮らし（循環型社会の構築）

No7

事務事業名	まなびのまちづくり事業：3R推進事業		
事業概要	毎月実施している宝の市（家庭で不用になった家具・自転車等を無償で引き取り、希望者に低額で販売する）とともに、フリーマーケットや生ごみ堆肥化教室等の3R推進イベントを定期的で開催し、リデュース・リユースを中心とした2R+Rの意識の普及・啓発に努めます。		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
3R推進イベント参加者数	6,774人	8,000人	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	3R推進イベント参加者数 5,725人	A
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	■毎月第3日曜日実施（ただし、平成28年3月は宮ノ陣クリーンセンターへの移転準備のため未実施） ■生ごみ等堆肥化講習会（8回）、フリーマーケット（3回） ■学習会等を通じて、広報・PRに取り組んだ
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

No8

事務事業名	まなびのまちづくり事業：生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業		
事業概要	生ごみの減量・堆肥化や野菜づくりなどに関する知識と技術を持つアドバイザーを、保育園や学校、地域等に指導者として派遣し、「生ごみの堆肥化→野菜作り→収穫→調理」という食の循環を体験してもらうことにより、生ごみの減量・リサイクルを促進するとともに、物（食べ物）を大切にすることを育む「食育」の推進を図ります。		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
生ごみリサイクルに取り組む保育園・学校等の数	92施設	106施設	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	生ごみリサイクルに取り組む保育園・学校等の数 97施設	A
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ■取り組み施設 23施設（保育園11、幼稚園1、小学校7、中学校1、地域3） ■生ごみリサイクルアドバイザー派遣回数 37回 ■参加人数 2,395人 ■イベント等の実施を通じて、広報・PRに取り組んだ
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

No9

事務事業名	新たな分別リサイクルの推進		
事業概要	平成28年度の宮ノ陣クリーンセンター稼働に合わせて、容器包装プラスチックや使用済み小型家電などを新たな品目として、新18種分別収集を実施し、ごみ減量・分別リサイクルを推進します。		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
新18種分別収集の実施	—	分別の徹底と焼却ごみ量の減	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	平成28年度新18種分別実施に向けた周知・広報	A
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ■新制度説明会の実施 456件 ■広報誌等の作成（リサイクルニュース、分別辞典等）やイベントを活用した周知（サンデーリサイクル）を実施した
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

No10

事務事業名	資源回収奨励制度の推進		
事業概要	ごみ減量・リサイクルの推進と地域コミュニティの活性化のため、子ども会、自治会、PTAなどが地域で行う資源回収活動に対し、活動回数や資源物回収量に応じて奨励金を交付するとともに優秀な団体を表彰することで、活動を促進します。		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
資源回収活動団体数	305団体	317団体	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	資源回収活動団体数 304団体	A
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ■奨励金の算定期間の統一を行った ■城島・三階地域自治会へ活動について案内をした
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

基本目標3 自然とふれあい、自然と生きる（豊かな自然環境の保全と共生）

No11

事務事業名	自然環境の保全と共生事業		
事業概要	生物多様性を保全するためには、総合的・横断的な施策の推進が必要であり、生物多様性保全に関する明確な目標や方向性を定めた生物多様性地域戦略の策定を行います。		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
生物多様性地域戦略の策定	—	戦略の策定	平成28年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	素案の作成	A
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ■政策アドバイザー協議を実施した ■くるもにによる市民アンケートを実施した ■関連計画、関連施策庁内調査を実施した ■福岡県との協議を実施した
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

No12

事務事業名	多面的機能支払交付金事業		
事業概要	農業者・非農業者が一体となり、地域ぐるみで農地周辺の水路の草刈り、泥上げ、農道の砂利舗装等の共同活動を行うことにより、農村の豊かな自然環境や景観の保全管理を行います。		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
農用地面積に占める実施割合	65%	71%	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	69%（27年度末時点） （農用地7,310haに占める取組面積5,037ha）	A
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	地域やJA等に対し多面的機能支払交付金事業の説明を行い、事業実施に向け働きかけた結果、新たに4組織が取り組みを開始した。
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	【数値目標：29年度 68% → 29年度 71%】 農業振興地域整備計画の変更に伴う基礎調査の結果、平成28年3月に農用地面積が減少（7,591ha→7,310ha）したため、それを踏まえ数値目標の見直しを行った。 （当初の目標実施面積/変更後の農用地面積 で数値目標を再計算）

No13

事務事業名	環境まなびのまちづくり事業：自然環境啓発事業		
事業概要	自然観察会等を通して、自然とのふれあいの場の提供や自然環境保全活動を促進し、自然環境や生態系の保全意識向上を図ります。		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
自然観察会への参加者数	60人	100人	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	参加者数 67人	A
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	■水辺の観察会（参加人数：31人）・秋の自然観察会（参加人数：21人）・冬の自然観察会（参加人数：15人） ■あらゆる機会を通じた広報・PRの取り組み（他課イベントでの広報・ホームページ等）
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

基本目標4 心地よい暮らしを守る（快適な生活環境の保全）

No14			
事務事業名	生活排水処理施設整備事業		
事業概要	地域特性にあった効率的な汚水処理事業（下水道事業・浄化槽事業等）を推進することにより、生活環境及び公共用水域の水質の保全を図ります。		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
汚水処理人口普及率	93.4%	94.0%	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	普及率 93.5% (汚水処理人口：286,246人÷行政人口：305,993人)	A
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	久留米市生活排水処理基本構想及び上下水道部中期経営計画に基づき、計画的な施設の整備を実施した。 下水道整備：118ha（累計：4,813ha）、浄化槽整備：165基
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

No15

事務事業名	環境美化促進事業		
事業概要	個人や企業等の活動希望者が、道路、公園、河川などの公共施設の中から活動範囲を決めて定期的に清掃等の美化活動を行う、くるめクリーンパートナー制度を推進し、公共施設の美化を促進します。 【年次目標】 27年度～28年度 毎年度45件 ※平成26年度末登録状況 515件（団体417件・個人98件） 登録者数19,920人		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
くるめクリーンパートナー年間新規登録件数	年間38件	毎年度45件	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	年間新規登録 26件 (新規登録者数：927人 登録者総数：20,692人)	B
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	■広報・PRに取り組んだ ■活動状況等の取材を行い、ニュースレター・広報くるめ等での活動報告等を実施した
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

No16

事務事業名	花とみどりの景観整備事業		
事業概要	市街地に四季折々の花々を効果的に配置することにより、緑あふれる都市景観の形成を図り、都市の魅力を向上させます。		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
明治通り、昭和通りサポーター一定着率	69%	100%	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	定着率 81% 登録者数が110個人・団体(84事業所、22個人、4団体)、712人	A
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	①全植栽帯を調査・計測し、事業の対象、対象外とする植栽帯に整理した。 ②未登録の植栽帯にサポーター募集の立て看板を設置し、歩行者に向けて制度の周知をおこなった。 ③花壇作りに役立つ講習会やバスツアー等を企画し、サポーターに参加してもらうことで活動意欲の向上につながるよう努めた。
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

基本目標5 みんなで考え、行動する（市民環境意識の向上と協働の推進）

No17

事務事業名	環境まなびのまちづくり事業：環境フェア		
事業概要	市民の皆さまに、地球温暖化問題やごみ減量・リサイクルについての展示などを、見て、体験して、学んでもらい、地球環境問題などについて考え、行動する契機としてもらうことを目的に開催します。		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
環境フェア来場者数	18,000人	19,000人	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	来場者数 19,000人	A
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	■企画の充実 新たな取り組みとして、燃料電池自動車「MIRA1」の助手席試乗や使わなくなったおもちゃのリユースイベント「かえっこバザール」を実施した
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

No18

事務事業名	環境まなびのまちづくり事業：事業全体		
事業概要	市民・事業者・行政のそれぞれが主体的に、また、協働して積極的に環境配慮活動に取り組むまちづくりを推進するため、宮ノ陣クリーンセンター内の環境交流プラザを環境学習の拠点と位置づけ、さまざまな啓発事業を実施します。 【まなびのまちづくり事業 事業一覧】 基本目標2 重点事業：3R推進事業・生ごみリサイクルアドバイザー派遣事業 基本目標3 重点事業：自然環境啓発事業 基本目標5 重点事業：環境フェア 個別事業：子ども向けエネルギー関連講座の開催・学校版ISOの充実 環境力レτζジの開催		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
環境まなびのまちづくり事業参加者数	—	45,000人	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	参加者数 29,017人（88件）	A
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	広報を強化するとともに、学童保育所向け環境教育について、部内・県との連携を強化して実施した
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

No19

事務事業名	環境負荷低減行動促進事業（再掲：個別事業No7）		
事業概要	市民・事業所・行政が協働してエネルギー利用効率化を中心としたエコ活動を行い、地球温暖化緩和に取り組めます。		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
くめエコ・パートナー登録者数（再掲）	11,055人	12,000人	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	市民会員：2,171人 事業所会員：104社 エネルギー利用効率化を重点的に促進していくための仕組みとして、27年10月1日、制度をリニューアルした	B
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	市民会員を対象に、エネファームを設置する際の費用の一部の補助を実施した。また、特典を受けられるお店に、家電販売店や自転車販売店などを追加した。
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

No20

事務事業名	環境負荷低減行動促進事業		
事業概要	市と協定を締結した企業は、環境負荷低減計画を策定し、目標を定めて温室効果ガスの排出削減や廃棄物の減量、緑化の推進などに取り組み、毎年、活動結果を市に報告し、市は、計画策定の支援、環境に関する情報や補助金につながる情報の提供及び市のホームページでの環境配慮活動のPR等のバックアップを行います。 【年次目標】 27年度：133事業所 28年度：143事業所		
指標	現況（平成26年度）	目標	目標年度
環境共生都市づくり協定事業所数	123事業所	153事業所	平成29年度

1. 取り組み実績

年度	実績等	進捗評価
27年度	133事業所	A
28年度		
29年度		

2. 目標を達成するための具体的な取り組み

年度	具体的な取り組み内容
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ■市ホームページに事業所ホームページのリンクを張って事業所を紹介した ■「広報くるめ」で締結式の様子および締結事業所を紹介した ■国・県・市が行っている事業についての情報や補助金等の情報を提供した
28年度	
29年度	

3. 数値目標・事業内容の変更等について

年度	変更の有無
27年度	—

基本目標1 地域市民として、未来を守る〈低炭素社会の構築〉 (1・3指標)			
No.	事業名	事業内容	担当課
1	林地残材利活用事業	資源森林再生事業（農事業）を基本として、間伐材（林地残材）のバイオマス発電への活用促進に取り組みます。	農政部
2	消化ガスによる発電	中央及び南部浄化センターの汚泥処理過程で発生する消化ガスを有効利用し、環境負荷低減及び経費削減を図ります。	上下水道部
3	住宅エコリフォームの支援	住宅エコリフォーム工事に対して市から補助を行うことにより、住宅性能の維持向上、地球温暖化対策の推進や地域経済の活性化を図ります。	都市建設部
4	住宅耐久性向上事業	既存市営住宅の改修事業において、遮熱仕様防水の採用促進等、省エネ性能の向上を進めます。	都市建設部
5	住宅・建築物の省エネ促進事業	住宅・建築物からの二酸化炭素の排出削減を図るため、住宅・建築物に係る省エネ関連法に基づき、低炭素建築物の認定制度等の周知・啓発に取り組みます。	都市建設部
6	エコアクション21推進事業費補助	エコアクション21認証取得費及び集合コンサル事業費の補助を行い、中小企業等による環境配慮活動を促進します。	環境部
7	くめエコ・パートナー事業	市民・事業者・行政が協働してエネルギー利用効率化を中心としたエコ活動を行い、地球温暖化緩和に取り組みます。	環境部
8	自転車利用促進事業	市中心部の自転車ネットワーク路線を中心に、目的地までのアクセスや回遊性と歩行者と自転車とが安全で快適に通行できる、自転車走行空間を整備します。	都市建設部
9	公共交通利用促進事業	既存公共交通を維持するとともに市域内外での円滑な移動が可能となるような、公共交通体系の整備を図り、公共交通利用促進を図ります。	都市建設部
10	大規模交差点改良事業	急速に増加する車両交通により、交通渋滞が恒常化している幹線道路の交差点を改良して交通渋滞の緩和を図り、温室効果ガスの排出削減に寄与します。	都市建設部
11	久留米市田主丸財産区間伐推進プロジェクト	久留米市田主丸財産区有林内において、平成21年度から24年度に行った間伐によって見込まれる、二酸化炭素（CO2）の吸収量をクレジット化及び販売し、その新たな資金として持続可能な森林経営を継続し、森林の持つ水源かん養機能等公益的機能の維持増進を図ります。	田主丸総合支所
12	企業誘致推進事業	製造業のうち、グリーンイノベーションを推進する環境関連分野を重点産業分野として位置付け、支援措置を重点化するなど戦略的な誘致活動に取り組み、企業立地を促進します。	商工観光労働部
13	緑のカーテン推進事業	地球温暖化の緩和の一環として、公共施設にアサガオやゴーヤなどのつる性植物で覆う「緑のカーテン」を設置し、建物全体を冷やすとともに市民の目にふれやすい公共施設に設置することで家庭における緑のカーテンの実践を促します。	環境部
基本目標2 「もったいない」の心があふれる暮らし〈循環型社会の構築〉 (1・2指標)			
No.	事業名	事業内容	担当課
14	ごみ問題啓発広報事業	ごみ減量・リサイクルの促進のため、リサイクルNEWSなどの広報誌を定期的に発行するとともに、地域において3R学習会を開催し、ごみの排出者である市民・事業者の意識啓発を図ります。	環境部
15	生ごみ等の自家処理の推進	家庭から出る生ごみや剪定枝、落ち葉等の自家処理を推進するため、環境フェアや3R推進事業などイベントでの講習会や、地域での3R学習会などを通じて、様々な手法等を体験させながら、家庭での取り組みの拡大に努めます。また、家庭用の生ごみ処理容器（コンポスト容器、密閉容器）や段ボールコンポスト、自家処理機器（電動式生ごみ処理機、小型剪定枝粉砕機）の購入費の一部を補助し、生ごみ等の自家処理を推進するとともに、発生源でのごみ減量を図ります。	環境部

16	ごみ減量・分別リサイクル推進事業	排出状況が悪い集積所利用者に対し、分別排出の徹底の呼びかけを行い、集積所ごとの排出状況を日々の収集作業時に調査・記録し、清潔感あふれるまちづくりをめざします。	環境部	資源循環推進課
17	生ごみリサイクルリーダー育成事業	家庭から排出される生ごみの処理を促進するため、生ごみリサイクルに興味を持つ人に地域等でごみリサイクルを指導するリーダーとして活躍していただくよう生ごみリサイクルに関する知識の講習等を実施し、育成を進めます。	環境部	資源循環推進課
18	古紙持込協力店制度	市内「古紙持込協力店」の10店舗を無料で古紙を受け入れる拠点とし、家庭や事業所から発生し、燃やせるごみに混入している古紙のリサイクルを促進します。	環境部	資源循環推進課
19	廃食用油リサイクル事業	石鹸や飼料、軽油代替燃料などとして有効利用できる廃食用油のリサイクルを推進するため、各区の環境衛生連合会を中心に収集活動を促進します。	環境部	資源循環推進課
20	ごみ焼却施設余熱有効利用※上津クリーンセンター	ごみ焼却時に発生する余熱で発電を行い、施設内の必要電力をまかなうと同時に、余熱の一部を冷暖房・給湯及び暖房する温水プールの熱源として利用します。	環境部	施設課
21	ごみ焼却施設余熱有効利用※宮ノ陣クリーンセンター	ごみ焼却時に発生する余熱の一部を、場内の足湯や施設外の長寿用ハウスでの園芸栽培の熱源として利用、さらに高効率の発電を行うなど、余熱の有効活用を図ります。	環境部	建設課
22	剪定枝リサイクル事業	焼却ごみの減量と貴重な資源である剪定枝のリサイクルを進めるとともに、畜産実態の適正処理と土づくりの推進による農産物の安定生産と品質向上といった「資源循環型農業の確立」に寄与していくため、剪定枝チップの産農業者への供給一掃処理一農産物の循環を推進していきます。	環境部	施設課
23	焼却灰（主灰）セメント化	焼却灰（主灰）のセメント資源化を行い、リサイクルの促進及びごみの適正処理と併せて埋立地の地盤強化を図ります。	環境部	施設課
24	産業廃棄物適正処理の指導	産業廃棄物関係の許可、指導、不利益処分等の行政権限を適法に執行することにより、産業廃棄物の適正処理の推進を図ります。	環境部	廃棄物指導課
25	放置自動車対策事業	公共の場所の環境を良好な状態に維持していくために、放置自動車の適正処理及び放置行為の未然防止を図ります。	環境部	廃棄物指導課
基本目標3 自然とふれあい、自然と生きる〈豊かな自然環境の保全と共生〉 (7指標)				
No.	事業名	事業内容	担当部	担当課
26	有害鳥獣広域防除対策事業	市内の農林産物を有害鳥獣類の被害から保護するため、「久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会」参加の関係団体と協力し、適正な防除及び駆除を行います。	農政部	みどりの里づくり推進課
27	防除実施計画の推進	久留米市アライグマ防除実施計画や外来種ブラックリスト等に基づき計画的な防除等の外来種対策を推進します。	環境部	環境保全課
28	土づくり推進対策事業	家畜ふん尿の堆肥化施設の整備を支援し、堆肥を活用した土づくりによる米・野菜などの生産を推進するとともに、市民への土づくりの理解促進を図ります。	農政部	生産流通課
29	荒廃森林再生事業	15年間に上書きされていない個人や法人が所有する人工林について、福岡県林環境再生財源として、間伐等の整備を行い、森林の再生をめざします。	農政部	みどりの里づくり推進課
30	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等における農業生産活動を維持し、農業が持つ多面的機能の確保を図るため、集落内の協定に基づく農業生産や農用地の維持管理等の取り組みを促進します。	農政部	農政課
31	農地防災事業（ため池改良工事）	農業用施設（水路、ため池、クレーク等）による自然災害の未然防止と、復旧回復のための整備を推進し、農地の保全整備を図ります。	農政部	農村整備課
32	四季の森づくり事業	耳納山系の森林が持つ機能を高度に発揮させることで、市民が安らぎや季節を感じる事ができる交流事業を開催する、四季の森ふれあい教室開催委員会の取り組みを支援します。	農政部	みどりの里づくり推進課

基本目標4 心地よい暮らしを守る（快適な生活環境の保全）		(1.6指標)	
No	事業名	事業内容	担当部 担当課
33	大気汚染防止対策事業 ※PM2.5等への対応	大気汚染物質の常時監視、有害大気汚染物質の測定、工場・事業場の排ガスの監視及び建物解体時におけるアスベスト除去作業に係る作業基準の現場確認を行います。光化学オキシダント及び微小粒子状物質（PM2.5）については、緊急時対策実施要領に基づき対応します。 また、市民の健康を守るために、PM2.5の成分を分析し、国や県が発生源を特定、規制対象を検討するためのデータを提供していきます。	環境部 環境保全課
34	水質汚濁防止対策事業	公共用水域及び地下水等の常時監視を行い、工場・事業場排水の監視を行います。また水環境保全に関する啓発等を行います。 また、工場・事業場による水質汚濁を防止するため、工場や事業場の監視・指導体制の充実を図ります。なお、法の規制対象外の小規模事業場に対しては、指導要綱に基づいた指導を行います。	環境部 環境保全課
35	土壌汚染対策事業	土壌汚染のおそれについて調査を実施し、土壌汚染が発見された際は、土壌汚染拡大防止のために、土地所有者等に対し、土壌汚染についての適切な措置を行うように指導を行います。	環境部 環境保全課
36	騒音防止対策事業	自動車交通騒音振動調査を実施し、環境基準の達成状況の把握、必要に応じて管理者への対策の要請を行い、生活環境の保全を図ります。	環境部 環境保全課
37	悪臭防止対策事業	悪臭発生源である事業場に対して監視・指導を実施し、生活環境の保全を図ります。また、悪臭苦情発生時に発生源の調査及び指導を行い、必要に応じて悪臭測定を行います。	環境部 環境保全課
38	ダイオキシン類対策事業	人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがあるダイオキシン類による汚染状況の把握に努めるとともに、濃度によっては、発生源である工場や事業場に対する監視・指導を行います。	環境部 環境保全課
39	PCB廃棄物適正処理対策事業	その毒性から製造及び使用が禁止され、特別措置法において処理期限が定められているPCB廃棄物について、法に定める処理期限内での早期の適正処理にむけて、PCB廃棄物保管事業場に対する監視・指導を行います。	環境部 廃棄物指導課
40	市民とつくる花と緑のまちづくり	各地域において、市民がボランティア団体を結成し、自主的に花と緑のまちづくりに取り組んでいる場所を『市民とつくる花と緑の名所』として指定し、支援を行います。	都市建設部 公園緑化推進課
41	生け垣設置奨励制度	生け垣を設置した市民・事業者に対して補助を行い、一般家庭・事業所の緑化促進を図ります。	都市建設部 公園緑化推進課
42	都市景観形成促進事業	景観重点地区の指定や、景観重要樹木・景観重要建造物の指定を行い、良好な景観形成の促進を図ります。	都市建設部 都市計画課
43	都市基幹公園整備事業（津福公園）	市内の南西部の核となる総合公園（津福公園）の整備を行います。	都市建設部 公園緑化推進課
44	住区基幹公園整備事業	地域資源を生かした特色ある公園の施設計画を地域との協働で策定し、公園整備を行います。	都市建設部 公園緑化推進課
45	坂本繁二郎生家の活用	魅力ある歴史環境づくりのため、市指定文化財である坂本繁二郎生家を保存・活用し、まちづくりや観光の拠点としていきます。	市民文化部 文化財保護課
46	歴史的建造物保存整備事業	久留米市固有の文化遺産である伝統的建造物を保存活用することで、市民の文化的資質を高め、郷土愛の高揚に資すると共に、観光価値を高め、あわせて地域の活性化を図ります。	市民文化部 文化財保護課
47	歴史ルートづくり事業	高良山と耳納北麓エリアの魅力ある地域資源を、歴史的背景に基づいた久留米ならではのストーリーとして紹介するとともに、ストーリーの拠点となる環境整備や拠点整備を行います。	市民文化部 文化財保護課
48	筑後国府跡歴史公園整備事業	久留米市を代表する重要な歴史遺産である国指定史跡筑後国府跡の指定地を公有化し、歴史公園として整備を推進します。	市民文化部 文化財保護課

基本目標5 みんなで考え、行動する（市民環境意識の向上と協働の推進）		(8指標)	
No	事業名	事業内容	担当部 担当課
49	子ども向けエネルギー関連講座の開催	子どもたちが得た、「地球温暖化問題の現状」を正しく認識した上で、「持続可能な社会の構築に向けて求められている取り組み」について、自分自身出来ることを実践し、持続可能な社会を構築する役割を担っていきけるよう育成するために、興味をそそぐ実験などを通じて、エネルギーなどについて学べる講座を実施します。	環境部 環境政策課
50	学校版ISOの充実	児童・生徒の環境配慮意識の向上を目的に、自ら計画を立て、主体となって、教職員と共に役割を分担して行動し、記録し、定期的に見直すことができるよう取り組みます。また、何のために「学校版環境ISO」に取り組むのかについての理解を深めるために、小学校5年生以上を対象に宮ノ原クリーンセンター啓発施設を活用した環境学習会を行います。	環境部 環境政策課
51	環境カレッジの開催	講座の受講者は講義や施設見学・ワークショップ等を通して環境意識を高めると同時に、環境問題に関するさまざまな知識を習得し意見交換することで、受講生同士の交流を図り仲間意識を醸成します。受講者同士が互いの関係を築くための環境づくりにも、長期的には、身近な人や地域の人たちに環境問題に関する情報等を広め、知識の共有を図っていくよう支援します。	環境部 環境政策課
52	くるめクリーンパートナー事業（再掲）	個人や企業等の活動希望者が、道路、公園、河川などの公共施設の中から活動範囲を決めて定期的に清掃等の美化活動を行う、くるめクリーンパートナー制度を推進し、公共施設の美化を促進します。	環境部 環境政策課
53	エコアクション21推進事業（再掲）	エコアクション21認証取得費及び緊急コンサル事業費の補助を行い、中小企業等による環境配慮活動を促進します。	環境部 環境政策課
54	環境関連産業支援事業（再掲）	環境・エネルギー関連事業者を対象に、専門家を迎えたセミナーや相談会の開催等による事業者への支援や、関連産業の裾野の拡大に取り組みます。	環境部 環境政策課
55	3R推進事業（再掲）	毎月実施している宝の市（家庭で不用になった家具・自転車等を無償で引き取り、希望者に低額で販売する）とともに、フリーマーケットや生ごみ堆肥化教室等の3R推進イベントを定期的に開催し、リデュース・リユースを中心とした2R+Rの意識の普及・啓発に努めます。	環境部 資源循環推進課
56	エコイベントマニュアルの利用促進	イベントの規模に関わらず、主催者・参加者ともに無理なく、楽しく、快適さを共有できるイベントを開催していただくために『エコイベントのすすめ』の利用促進を図ります。	環境部 環境政策課